

仕 様 書

1. 基準品（分速 60 枚以上の機種）

富士ゼロックス	DocuCentreV6080CP
リコー	imaggio MP6002
	imaggio MP6002GP
	imaggio MP6001RC
	RICOH MP6054
キャノン	iR5065NR
	iR-ADV6265
コニカミノルタ	bizhub654e
シャープ	MX-M654FN
東芝	e-STUDIO657

なお、導入する機器は、次の条件、機能を備えていること。
複写機仕様書（別紙 1）のとおりとする。

2. 契約期間

平成 27 年 7 月 1 日から平成 32 年 6 月 30 日までとする。

また、この入札は、「滋賀県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成 18 年滋賀県条例第 55 号）」に基づく長期継続契約に係る入札です。契約期間は 5 年間としますが、議会の承認による債務負担行為を設定していませんので、契約期間中の年度において歳出予算が削減される場合があります。その場合は契約を変更または解除することになります。なお、この変更または解除に伴い損害が生じたときは、その損害の賠償を県に請求することができます。

3. 設置場所および設置台数

- （1）設置場所 滋賀県農業技術振興センター 近江八幡市安土町大中 516
 一階 印刷室
- （2）設置台数 2 台（同一機種）

4. 月間仕様枚数（予定枚数）

40,000 枚（2 台合わせての数字です。）

5. 保守サービス条件

保守サービス等仕様書（別紙2）のとおりとする。

6. その他

（1）平成26年度 年間使用実績枚数

リコー製 427,766枚（2台合わせての数字です。）

（2）コピーカード必要枚数 20枚

（3）契約期間満了に伴い複写機を撤去した際の残存データの消去 必要

残存データの消去にかかる費用は、別途支払いは行いませんので、当該費用を契約単価に含めて応札してください。

複写機仕様書

1. モノクロコピー単一機種であること。
(ファックス、プリンターの機能が装備されている機種は、それらの機能を使用できないよう設定できること。)
2. 複写原稿サイズは最大A 3 まで対応できること。
複写用紙サイズはA 3 (最大) ~ 郵便はがき (最小) であること。
3. 解像度は、読み取り時 600dpi×600dpi 以上、書き込み時 600dpi×600dpi 以上であること。
4. 階調は、256 階調であること。
5. 複写倍率は 25~400% で、1% 単位の設定ができること。
6. 給紙トレイ (4 段) および手差しトレイを備えていること。
7. 自動両面原稿送り装置を備えていること。
8. 両面コピーおよび集約コピー機能、電子ソート機能を備え、ページ番号の印字が可能であること。
9. 電源は 100V/15A であること。
10. グリーン購入法に適合していること。
11. エコマーク商品の認定を受けていること。
12. 国際エネルギースタープログラムに適合していること。
13. 各所属別に利用枚数の集計管理ができること。
14. 未使用の複写機 (未使用の再生機を含む。) であること。
15. 電源は AC100V (1 電源) であること。

保守サービス等仕様書

1. 保守サービス

- (1) 毎月 1 回の定期点検を行うこと。また、必要に応じて点検を行い、機械が常時正常な状態で稼働するよう努めること。
- (2) 9 時から 17 時までの間に故障の連絡を受けたときは、60 分以内に対応に着手し、速やかに正常な状態に回復させること。
- (3) コピー品質を維持するために、消耗品を交換する必要がある場合は、速やかに取り替えを行うこと。
また、使用済みの消耗品は速やかに持ち帰ること。
- (4) 機械が常時正常に稼働するために必要な消耗品を円滑に供給すること。特にトナーは在庫を切らさないよう常備しておくこと。

2. その他

- (1) 機械の取扱説明書を提出すること。
- (2) 必要に応じ機械の設置場所に社員を派遣して、適切な操作方法の指導を行うこと。
- (3) 毎月、機械別・各課別の使用カウンタ数を翌月 10 日までに報告すること。
- (4) 契約期間満了にともない複写機を撤去した場合は、複写機内の残存データの消去を行うこと。また、残存データの消去処理終了後、その証明書を提出すること。
なお、残存データの消去にともなう費用は、契約単価に含まれるものとする。
- (5) 機械にはカードカウンターを設置し、これに使用するカードを提供すること。カードの必要枚数は別途指示する。
なお、設置にかかる経費等は契約単価に含まれるものとする。
- (6) 複写機には動産総合保険を付保すること。保険料は契約単価に含むものとする。